

四半期報告書

(第197期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

株式会社 I H I

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1)株式の総数等	8
(2)新株予約権等の状況	8
(3)行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4)ライツプランの内容	8
(5)発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6)大株主の状況	8
(7)議決権の状況	9
2 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1)四半期連結貸借対照表	12
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
四半期連結損益計算書	14
四半期連結包括利益計算書	15
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第197期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社IHI
【英訳名】	IHI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤保
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部財務決算グループ部長 山根秀行
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部財務決算グループ部長 山根秀行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第196期 第1四半期連結 累計期間	第197期 第1四半期連結 累計期間	第196期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	272,849	252,959	1,256,049
経常利益（百万円）	9,935	15,216	36,219
四半期（当期）純利益（百万円）	4,354	9,163	33,386
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	6,196	15,356	44,964
純資産額（百万円）	262,265	308,033	299,282
総資産額（百万円）	1,292,262	1,353,085	1,364,239
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	2.97	6.26	22.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	2.81	5.92	21.58
自己資本比率（%）	19.43	21.90	21.14

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示しております。

2【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（連結子会社146社及び持分法適用関連会社32社（平成25年6月30日現在））においては、資源・エネルギー・環境、社会基盤・海洋、産業システム・汎用機械及び航空・宇宙・防衛の4つの事業を主として行なっており、その製品は多岐にわたっています。

なお、当第1四半期連結会計期間から、従来の7つの報告セグメントを「資源・エネルギー・環境」、「社会基盤・海洋」、「産業システム・汎用機械」、「航空・宇宙・防衛」の4つの報告セグメントに変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

（資源・エネルギー・環境）

当社グループにおける重要性が増したため、IHI POWER SYSTEM MALAYSIA SDN. BHD. を新たに連結の範囲に含めました。また、IHI-Kiewit J.V. を設立したことに伴い、新たに連結の範囲に含めました。

（産業システム・汎用機械）

当社グループにおける重要性が増したため、㈱三越及び無錫石播増圧器有限公司を新たに連結の範囲に含めました。また、Ionbond North America LLCはIonbond LLCに吸収合併されて消滅したため、連結の範囲から除外しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

ブラジルのEstaleiro Atlântico Sul S.A.（アトランチコスル社。以下、「EAS」）への出資を目的とした、JAPAN EAS INVESTIMENTOS E PARTICIPAÇÕES LTDA（以下、「JEI」）の設立について、平成25年6月に締結した重要な契約等は以下のとおりです。

- （1）平成25年6月14日、当社、日揮㈱及び当社の持分法適用関連会社であるジャパン マリンユナイテッド㈱との間で、EASへの出資、融資及び運営への参加等を定めた出資者間協議書を締結しました。
- （2）平成25年6月27日、JEI、EAS、CAMARGO CORRÊA NAVAL PARTICIPAÇÕES LTDA.（カマルゴ・コヘア社。以下、「CC」）及びQUEIROZ GALVÃO CONCESSÕES-PARTICIPAÇÕES S.A.（ケイロス・ガルボン社。以下、「QG」）との間で、EASが発行する新株をJEIが引き受ける株式引受契約を締結しました。
- （3）平成25年6月27日、JEI、EAS、CC及びQGとの間で、EASの事業運営に関する諸条件を定めた株主間協定書を締結しました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、アベノミクスへの期待感や円高の修正等により、長期にわたる景気低迷から徐々に脱し、国内景況も改善の様相を呈してきました。

一方で海外経済においては、欧州債務問題に伴う混乱が落ち着きを取戻し、また米国経済も堅調さを維持するなど全体として回復に向かっているものの、中国を含むアジアの一部の国・地域において景気減速の懸念が生じました。

このような事業環境下での、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は、前年同期比19.1%増の2,334億円となりました。また、売上高及び損益面では、前年度まで「船舶・海洋」セグメントを構成していた㈱アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド及びその子会社3社が当社の連結子会社に該当なくなり、持分法適用関連会社となった影響により、売上高は、前年同期比7.3%減の2,529億円となり、営業利益は前年同期比23.9%減の77億円となりました。経常利益は持分法投資利益、為替差損益の改善により前年同期比53.2%増の152億円となり、四半期純利益についても前年同期比110.5%増の91億円となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、当社グループでは、「グループ経営方針2013」に基づき、取り組む事業を4つの事業領域に括り直しております。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、「資源・エネルギー」「船舶・海洋」「社会基盤」「物流・産業機械」「回転・量産機械」「航空・宇宙」「その他」の7つの報告セグメントから、「資源・エネルギー・環境」「社会基盤・海洋」「産業システム・汎用機械」「航空・宇宙・防衛」の4つの報告セグメントに変更しております。そのため、以下のセグメント別の前年同期比較は、前年同期の数値を組替えて記載しております。

〈資源・エネルギー・環境〉

受注高は、ボイラが減少したものの、ガスプロセス、陸船用原動機の増加により、前年同期比16.4%増の861億円となりました。

売上高は、ボイラや原子力の減収により、前年同期比18.0%減の567億円となりました。

営業損益は、ドイツの発電用ボイラ建設工事の影響はなくなったものの、ボイラや原子力の保守・点検工事等が減少したことにより、前年同期（33億円の黒字）と比べ33億円悪化しました。

〈社会基盤・海洋〉

受注高は、橋梁、シールド掘進機の増加により、前年同期比42.4%増の199億円となりました。

売上高は、橋梁が増収となったものの、海洋構造物の減収により、前年同期比2.4%減の243億円となりました。

営業損益は、国内橋梁で高難度工事が増加したことにより、前年同期（7億円の赤字）と比べ4億円悪化しまし

た。

〈産業システム・汎用機械〉

受注高は、車両過給機、熱・表面処理が増加したことにより、前年同期比17.3%増の873億円となりました。

売上高は、車両過給機、運搬機械、熱・表面処理が増収となったことにより、前年同期比8.7%増の902億円となりました。

営業利益は、上述の増収により、前年同期比60.9%増の47億円となりました。

〈航空・宇宙・防衛〉

受注高は、航空エンジンは前年同期並みとなったものの、防衛機器システム、ロケットシステム・宇宙利用が増加し、前年同期比30.9%増の390億円となりました。

売上高は、円高修正等による民間向け航空エンジンの増収と、艦艇用ガスタービンの引渡しによる防衛機器システムの増収により、前年同期比21.8%増の830億円となりました。

営業利益は、上述の増収により、前年同期比26.1%増の78億円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1兆3,530億円となり、前連結会計年度末と比較して111億円減少しました。主な増加は、仕掛品で233億円、主な減少は、受取手形及び売掛金で621億円などがあります。

負債は1兆450億円となり、前連結会計年度末と比較して199億円減少しました。主な増加は、1年内償還予定の社債で200億円、主な減少は、短期借入金で306億円、支払手形及び買掛金で135億円などがあります。

純資産は3,080億円となり、前連結会計年度末と比較して87億円増加しました。これには四半期純利益91億円、剰余金の配当による減少73億円が含まれています。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の21.1%から21.9%となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は60億円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因と対処状況

米国においてシェールガス革命により天然ガス液化関連施設の需要が拡大する中、当社グループは当第1四半期連結累計期間において、米国のDominion社よりコーブポイントにおける天然ガス液化設備建設プロジェクトを受注いたしました。

また、平成23年度に当社の子会社である㈱IHIインフラシステムと伊藤忠商事㈱のコンソーシアムが受注したトルコ イズミット湾横断橋の建設工事は、平成25年1月に着工し、現在、下部工施工及び上部工工場製作を並行して進めています。

これらの大規模プロジェクトは、社外のリソースも活用して取り組むことになるため、高いレベルのリスクマネジメントが必要となります。当社グループは、継続的に内部管理体制の強化を進めており、この結果として安定した経営基盤の確立が進んできていると考えておりますが、これら大規模プロジェクト遂行にあたっては、引き続きこの内部管理体制を維持し、リスクマネジメントを確実に実行していく所存です。

(5) 経営戦略の現状と見通し

今後のわが国経済は、金融緩和や各種経済政策の効果から国内需要が底堅く推移し、円高の修正を背景とした輸出増加、企業収益の改善に支えられた設備投資回復が見込まれることなどから、緩やかな回復が継続するものと考えられます。

また、今後の海外経済は、新興国に一時的な変動はあるものの依然として高い潜在成長力を有していること、米国経済が引き続き堅調に推移すること、欧州経済も持ち直しが見込まれることから、緩やかに回復していくことが期待されますが、引き続き注視が必要な状況にあります。

このような状況にあつて、当社グループでは、平成25年度を初年度とする3カ年の中期経営計画である「グループ経営方針2013」をスタートさせています。

同方針では、当社グループを取り巻く社会環境の大きな潮流を、「3つのメガトレンド」として捉えております。「3つのメガトレンド」とは、人口増大や都市化・産業化が進む中、地球と人類の豊かさと安全・安心を両立させる「スマートな社会インフラ」が求められていること、「ビッグデータ」といった言葉に代表される「新たな高度情報化」の波が押し寄せていること、ヒト・モノ・カネ・情報がさらに国境を越えて結びつく「複雑化する世界経済」の様相が一層進展していることです。

当社グループは、この「3つのメガトレンド」に対応するために、「既存事業間および既存事業と周辺事業を『つなぐ』」「製品・サービスとICT（情報通信技術）を『つなぐ』」「グローバルな規模でお客さまやパートナーとIHIグループを『つなぐ』」の3つの「つなぐ」取組みを強化していくことで、お客さまの価値を創造し、成長を実現してまいります。

本方針に基づき、本年4月より、お客さまの課題解決のため、市場特性に応じて、当社グループが取り組む事業を、「資源・エネルギー・環境」「社会基盤・海洋」「産業システム・汎用機械」「航空・宇宙・防衛」の4事業領域に括り直すとともに、3つの「つなぐ」取組みを推進するために「ソリューション統括本部」「高度情報マネジメント統括本部」「グローバルビジネス統括本部」を設け、グループ共通機能の強化を図っております。

加えて、社会的な課題となっている「ライフサイエンス・食料・水」分野などから、新事業領域の探索、将来の事業の創出を図ってまいります。

さらに、本方針における具体的な数値目標として、平成27年度での連結売上高1兆4,000億円、連結営業利益700億円、投下資本利益率（ROIC）6.5%、安定性指標である負債資本倍率（D/Eレシオ）1.2倍以下の達成、合わせて、成長に向けた投資を積極的に行なうこととし、3カ年合計の投資総額を4,000億円としています。

なお、成長の実現のために、当第1四半期連結累計期間においては以下のような施策を実施しました。

資源・エネルギー・環境事業では、当社の子会社であるIHI E&C International Corporationと米国の大手建設会社であるKiewit Energy CompanyのジョイントベンチャーであるIHI-Kiewit J.V.が、コープポイント天然ガス液化設備のEPC契約を米国の電力・ガス会社であるDominion社と締結しました。この天然ガス液化設備は、年525万トンの天然ガスの液化能力を有するもので、米国のシェールガスを液化天然ガスとして輸出することを目的に、米国チェサピーク湾に面するメリーランド州ラスビーに建設されます。IHI-Kiewit J.V.が当該設備の設計、調達、建設及び試運転を行ない、平成29年に完成の予定です。

産業システム・汎用機械事業では、当社の子会社であるIHIメタルテック(株)が、平成25年10月1日を目途として、三菱日立製鉄機械(株)（以下、「MH」）と圧延機を主体とする分野で事業を統合することで、合意いたしました。今後両社は、製鉄・非鉄圧延機全般における設備技術を充実させ、新生MHとして効率的で安定した経営基盤の構築をさらに進め、事業統合によるシナジーの一層の追求とグローバル展開の加速により、世界市場におけるリーディングカンパニーを目指していきます。

また、当社は、日揮(株)及び当社の持分法適用関連会社であるジャパン マリンユナイテッド(株)と共同で、ブラジルのEstaleiro Atlântico Sul S.A.（アトランチコスル社）への出資を決定しました。同社は、ブラジルの海洋産業の振興を目的として、ブラジルの大手ゼネコン2社を株主とし、ブラジル国立経済社会開発銀行の融資のもとに設立された造船会社であり、エネルギー大手のブラジル国営石油公社Petróleo Brasileiro S.A.（ペトロブラス社）とも強固な関係を有しております。今回の出資をきっかけとして、海洋資源開発設備・構造物分野でのビジネスに積極的に取り組んでいきます。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金・設備資金については、借入金や社債、コマーシャル・ペーパー及び自己資金により充当しています。当第1四半期連結会計期間末の有利子負債残高はリース債務を含めて3,447億円であり、前連結会計年度末と比較して90億円減少しています。

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は738億円であり、主要銀行とのコミットメントライン契約や当座貸越枠、コマーシャル・ペーパーなど多様な調達手段とあわせて、十分な流動性を確保しています。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおける経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

(注) 数値表記について、億円表示は切捨て、その他は四捨五入表示しています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,467,058,482	1,467,058,482	東京・名古屋 (市場第一部) 福岡・札幌 各証券取引所	完全議決権であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は1,000株であります。
計	1,467,058,482	1,467,058,482	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	1,467,058	—	95,762	—	43,133

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,748,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	（相互保有株式） 普通株式 157,000	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,460,307,000	1,460,307	同上
単元未満株式	普通株式 2,846,482	—	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	1,467,058,482	—	—
総株主の議決権	—	1,460,307	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が665株含まれております。

2 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が7,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数7個が含まれております。

②【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱IHI	東京都 江東区豊洲 三丁目1番1号	3,748,000	—	3,748,000	0.26
(相互保有株式) 近藤鉄工㈱	東京都 中央区八重洲 二丁目10番5号	142,000	—	142,000	0.01
皆川農器製造㈱	新潟県 三条市田島 二丁目20番13号	15,000	—	15,000	0.00
計		3,905,000	—	3,905,000	0.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

(注) 第3 [提出会社の状況] に記載の金額は単位未満を切捨て表示しております。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,032	74,438
受取手形及び売掛金	※2, ※3 348,350	※2, ※3 286,178
有価証券	395	1,825
製品	19,741	20,332
仕掛品	190,594	213,950
原材料及び貯蔵品	105,968	111,890
その他	83,441	90,746
貸倒引当金	△6,735	△5,866
流動資産合計	814,786	793,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	132,416	134,843
その他（純額）	188,641	193,245
有形固定資産合計	321,057	328,088
無形固定資産		
のれん	22,608	22,667
その他	16,535	16,187
無形固定資産合計	39,143	38,854
投資その他の資産		
投資有価証券	128,879	135,820
その他	62,631	59,787
貸倒引当金	△2,257	△2,957
投資その他の資産合計	189,253	192,650
固定資産合計	549,453	559,592
資産合計	1,364,239	1,353,085
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 266,299	※3 252,766
短期借入金	114,927	84,280
コマーシャル・ペーパー	6,000	12,000
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払法人税等	11,984	8,254
前受金	106,377	122,067
賞与引当金	22,443	12,989
保証工事引当金	18,948	19,311
受注工事損失引当金	21,510	18,580
その他の引当金	740	296
その他	96,224	96,250
流動負債合計	665,452	646,793
固定負債		
社債	63,335	53,307
長期借入金	151,449	157,364
退職給付引当金	115,408	117,405
その他の引当金	4,217	3,743
その他	65,096	66,440
固定負債合計	399,505	398,259
負債合計	1,064,957	1,045,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,762	95,762
資本剰余金	43,047	43,047
利益剰余金	144,675	147,348
自己株式	△736	△737
株主資本合計	282,748	285,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,158	7,890
繰延ヘッジ損益	△810	△520
土地再評価差額金	4,665	4,665
為替換算調整勘定	△4,377	△1,109
その他の包括利益累計額合計	5,636	10,926
新株予約権	563	563
少数株主持分	10,335	11,124
純資産合計	299,282	308,033
負債純資産合計	1,364,239	1,353,085

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	272,849	252,959
売上原価	227,131	206,581
売上総利益	45,718	46,378
販売費及び一般管理費	35,481	38,583
営業利益	10,237	7,795
営業外収益		
受取利息	153	166
受取配当金	687	691
持分法による投資利益	513	5,196
為替差益	—	655
その他	2,332	2,804
営業外収益合計	3,685	9,512
営業外費用		
支払利息	1,174	1,017
為替差損	1,707	—
その他	1,106	1,074
営業外費用合計	3,987	2,091
経常利益	9,935	15,216
特別損失		
減損損失	7	20
投資有価証券評価損	2,752	—
特別損失合計	2,759	20
税金等調整前四半期純利益	7,176	15,196
法人税等	2,380	5,609
少数株主損益調整前四半期純利益	4,796	9,587
少数株主利益	442	424
四半期純利益	4,354	9,163

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,796	9,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△643	1,558
繰延ヘッジ損益	265	△117
為替換算調整勘定	1,759	3,573
持分法適用会社に対する持分相当額	19	755
その他の包括利益合計	1,400	5,769
四半期包括利益	6,196	15,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,686	14,450
少数株主に係る四半期包括利益	510	906

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける重要性が増したため、IHI POWER SYSTEM MALAYSIA SDN. BHD.、(株)三越及び無錫石播増圧器有限公司を新たに連結の範囲に含めました。また、IHI-Kiewit J.V.を設立したことに伴い、新たに連結の範囲に含めました。

一方、Ionbond North America LLCはIonbond LLCに吸収合併されて消滅したため、連結の範囲から除外しました。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務等

次の関係会社等の金融機関の借入等に対し、保証債務及び保証類似行為を行なっております。

(1) 保証債務 (注)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
(一財) 日本航空機エンジン協会	5,675百万円	(一財) 日本航空機エンジン協会	6,328百万円
(株)UNIGEN	5,000	(株)UNIGEN	5,000
ALPHA Automotive Technologies LLC	1,600	ALPHA Automotive Technologies LLC	1,521
IHIグループ健康保険組合	983	IHIグループ健康保険組合	983
日本エアロフォージ(株)	944	石川島自動化設備(上海)有限公司	975
石川島自動化設備(上海)有限公司	416	日本エアロフォージ(株)	944
建機客先のリース債務保証	120	建機客先のリース債務保証	116
従業員の住宅資金等借入保証	88	従業員の住宅資金等借入保証	86
中部セグメント(株)	50	中部セグメント(株)	50
近畿イシコ(株)	17		
合計	14,893	合計	16,003

(2) 保証類似行為 (注)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
従業員の住宅資金等借入保証	9,721百万円	従業員の住宅資金等借入保証	9,538百万円
IHIグループ健康保険組合	1,025	IHIグループ健康保険組合	1,025
ターボシステムズユナイテッド(株)	40	ターボシステムズユナイテッド(株)	80
合計	10,786	合計	10,643

(注) 債権者への対抗要件を備えた共同保証等の保証契約で、当社グループの負担額が明示され、かつ他の保証人の負担能力に関係なく負担額が特定されている場合は、当社グループの負担額を表示していません。

※2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	450百万円	52百万円

※3 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	2,045百万円	1,928百万円
支払手形	2,492	2,607

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	11,107百万円	10,381百万円
のれんの償却額	182百万円	730百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	5,857	4	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,317	5	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

「II 当第1四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」において、平成24年6月12日に株式公開買付けにより明星電気㈱を子会社化しました。当該事象によるのれんの増加額は前第1四半期連結累計期間においては3,681百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システ ム・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	54,001	23,439	87,995	82,176	247,611	5,348	252,959	—	252,959
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,724	864	2,301	847	6,736	3,260	9,996	△9,996	—
計	56,725	24,303	90,296	83,023	254,347	8,608	262,955	△9,996	252,959
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	△42	△1,177	4,732	7,864	11,377	△757	10,620	△2,825	7,795

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△23百万円、各セグメントに配分していない全社費用△2,802百万円であります。

全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	ボイラ、原動機プラント、陸船用原動機、船用大型原動機、 ガスプロセス（貯蔵設備、化学プラント）、原子力（原子力機器）、 環境対応システム、医薬（医薬プラント）
社会基盤・海洋	橋梁、水門、シールド掘進機、交通システム、 都市開発（不動産販売・賃貸）、 F-LNG（フローティングLNG貯蔵設備）、海洋構造物
産業システム・汎用機械	船用機械、物流システム、運搬機械、パーキング、製鉄機械、産業機械、 熱・表面処理、製紙機械、車両過給機、圧縮機、分離装置、船用過給機、 建機、農機、小型原動機
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用（宇宙開発関連機器）、 防衛機器システム

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、「グループ経営方針2013」に基づく4つの事業領域の見直し及びそれによる組織変更を行ないました。これに伴い、事業領域を基礎に報告セグメントを「資源・エネルギー」、「船舶・海洋」、「社会基盤」、「物流・産業機械」、「回転・量産機械」、「航空・宇宙」、「その他」の7つの区分から「資源・エネルギー・環境」、「社会基盤・海洋」「産業システム・汎用機械」、「航空・宇宙・防衛」の4つの区分に変更しております。

なお、当該変更を反映した前第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システ ム・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	64,044	23,287	80,171	66,849	234,351	38,498	272,849	—	272,849
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,115	1,617	2,927	1,339	10,998	5,671	16,669	△16,669	—
計	69,159	24,904	83,098	68,188	245,349	44,169	289,518	△16,669	272,849
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	3,344	△776	2,941	6,235	11,744	1,954	13,698	△3,461	10,237

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでおります。また、変更前報告セグメントの「船舶・海洋」に関わる売上高35,535百万円及び営業利益2,080百万円が含まれております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△331百万円、各セグメントに配分していない全社費用△3,130百万円であります。

全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円97銭	6円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,354	9,163
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	4,354	9,163
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,463,736	1,463,307
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円81銭	5円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	△18	△18
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	(△18)	(△18)
普通株式増加数(千株)	80,257	82,122
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月13日

株式会社 I H I

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 村 純 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 佳 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I H I の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I H I 及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていない。